

1. 基礎情報

担当課名		都市計画課	
事業名	学研高山地区第2工区まちづくり検討事業		
事業区分	新規事業	施策体系	3 環境にやさしく、自然と都市機能が調和した、住みやすいまち
会計区分	一般会計		(1) 適切な土地利用の推進
補助金等	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input checked="" type="checkbox"/> 無	取組No.	③ 拠点整備
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		301
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	関西文化学術研究都市建設促進法、都市計画法
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(平成 年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(平成28年度～平成 年度)		

2. 事業の概要

現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 当地区はURのニュータウン開発計画に基づき、市街化区域、土地区画整理事業等の都市計画決定がされているが、URの事業中止以降、開発等の検討はあるものの具体的な事業化には至っていない。 現在、具体的な計画がない状態で、都市計画により地権者に土地利用の制限をかけている。 現状、高山地区第2工区は、関西文化学術研究都市の中央に位置しているというポテンシャルを十分に発揮できていない状態にある。 				
目的・意図	<p>[当該事業を実施することによって何をめざすか]</p> <p>現状の土地の荒廃、無秩序な開発を抑制するため、平成27年度にUR所有地を取得する売買契約を締結しており、当該土地を有効に活用し、適切な土地利用を目指し、高山地区第2工区が有しているポテンシャルを活かし、生駒市の将来の発展につながるまちづくりを進める。</p>				
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	(対象数:)			
	総事業費 (平成28年度～平成31年度)	654,632千円			
<p>平成27年度に示した「高山第2工区将来のあり方」や、平成28年度に開催する「学研高山地区第2工区まちづくり検討有識者懇談会」での内容をふまえ、今後は、まちづくり検討委員会組織等を立ち上げ、学研高山地区第2工区の在り方や、マスタープラン(全体土地利用計画)等の事業化を見据えた計画を策定する。また、平成27年度に土地売買契約を締結し取得した用地の測量登記を平成30年度までに完了する。</p>					
各年度の概要※	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり検討有識者懇談会 謝礼 225千円 ○学研高山地区第2工区検討組織運営支援及びまちづくり検討業務 委託料5,125千円 ○測量登記委託 74,639千円 ○用地費(前払金) 102,000千円 北部地域整備促進基金繰入金 181,989千円 	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり検討委員会、マスタープラン等策定 7,525千円 ○測量登記委託 79,245千円 	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり検討委員会、マスタープラン等策定 12,700千円 ○測量登記委託 105,173千円 ○用地費(残金) 238,000千円 ○土地維持管理費 2,500千円 	<ul style="list-style-type: none"> ○まちづくり検討委員会、先行開発区域の基本計画策定 17,500千円 ○土地維持管理費 10,000千円 	
事業費A(千円)※	国・県支出金	181,989	86,770	358,373	27,500
	起債 その他の特財 一般財源	181,989	86,770	358,373	27,500
職員従事者数(人・年)B	5	5	5	5	
人件費C=B×6,700千円	33,500	33,500	33,500	33,500	
概算コスト A+C	215,489	120,270	391,873	61,000	

※各年度の概要及び事業費は予算議案が確定する前のものが含まれています。

3. 必要性・有効性・効率性・発信性

<p>(事業実施に当たって、具体的にどの程度市民ニーズがあるか、事業実施による効果や成果はどの程度か、事業費や職員従事者数等を踏まえて事業効率を図っているか、事業の先進性や独自性などシティブロモーションに寄与するかなど、また、過去に議会で一般質問や要望があった場合など特筆すべき内容を記入してください。)</p> <p>学研都市にふさわしいまちづくりを実現することで、関西文化学術研究都市の発展につながるるとともに、北部地域の拠点整備の推進が図られる。</p>
--

4. その他特記事項

--